5 「さわやか・やまなし」の実現

### 「チャレンジ山梨行動計画」 政策別実施状況

基本 目標 5 「さわやか・やまなし」の実現

政策 **1 豊かな環境の保全と継承** 計画掲載事業数 (再掲は除く。) 16

#### 【政策推進に当たっての基本的考え方】

本県は、日本のシンボルである富士山をはじめ、南アルプス、八ヶ岳など雄大な山々や、これらを源とする様々な河川や渓谷、富士五湖をはじめとする湖沼など、美しい山々と豊かな水に恵まれた山紫水明の地です。この恵まれた豊かな環境を守り、未来に引き継いでいきます。また、地球規模で深刻な影響が懸念される地球温暖化の防止に努めます。

		項	B		頁	担	当部	局	
平	○ 中山間地域等直接支払制度による支援					農	政	部	
成 19	○ 農地・水・環境保全向上対策による共同活動の実施					農	政	部	
	○ 桂川ウェルネスパークの整備					県 🖯	上整	備 部	
及の主	0	希少野生動植物種の指定			P. 106	森杉	木 環 :	境 部	
年度の主な取	0	富士山世界文化遺産登録の推進			P. 106	企画部	水・教育	委員会	
り	0	富士山レンジャーの設置			P. 107	観	光	部	
組み状	0	低公害バス導入の支援			P. 108	森林	木 環 :	境 部	
状   況	0	水力発電による電力の安定供給			P. 108	企	業	局	
	0	環境保全審議会への地球温暖化	対策部会の設	置	P. 109	森林	木 環 :	境 部	
事	行動	動計画の事業費(4年間の計画額	頁)		74,	995 百	万円		
•	施領	施策・事業の実施に要した事業費(本年度までの実績額)					19,188 百万円		
業		前年度までの事業費				- 百万円			
費		本年度の事業費				19,188 百万円			
数 		数値目標の名称	基準値 (基準年度) A	目標値 (目標年度) B	現 況 (直近デ- C		進捗 ( <u>C-A</u> B-A	率(%) -×100)	
	森林吸収源対策による森林の二酸 676 千t-CO <sub>2</sub> 864 千t- 化炭素吸収量 (H17) (H22)			864 千t-CO <sub>2</sub> (H22)	685 千 t - CO <sub>2</sub> (H18)			4.8	
達成状		竟教育年間参加者数(学校林活 環境教室等)	61,449 人 (H18)	73,000 人 (H22)	66,768 (H19			46.0	
況									

## 主要な施策の成果

施策・事業名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要
1 山村地域の景 観保全の促進 【農村振興課】	千円 山村振興対策費 ( 100,821) 49,957 [ 47,944]	山村地域における都市と農村の交流を促進するため、 市町村等が行う景観や自然環境の保全に向けた取り組 みに対して支援した。 ・景観・自然環境保全への支援 市民農園等交流施設等の整備
2 中山間地域の 多面的機能の 確保 【農村振興課】	農業総務費 ( 386,337) 385,920	中山間地域の農業・農村が有する国土の保全や水源のかん養などの多面的機能を確保するため、集落協定等に基づき継続して農業生産活動に取り組む農業者などに対して支援を行った。 ・中山間地域等直接支払制度による支援対象農地 4,277ha
3 美しい農村づ くり地域活動 への支援 【耕 地 課】	土地改良費(61,500)44,445	美しい景観などの農村の資源を守り、次代へと引き継いでいくために、農村資源を地域住民の手で管理・保全・活用する地域住民活動を支援した。 ・農地・水・環境保全向上対策による共同活動の実施活動面積 5,555ha
4 身近な生活環境の整備 【大気水質保全課】 【耕 地 課】 【治 水 課】 【砂 防 課】 【都 市 計 画 課】 【下 水 道 課】	土 木 総 務 費 ( 667,751) 519,182 [ 148,569] 河川整備費 ( 54,409) 25,679 [ 28,730]	豊かな自然環境の中で景観などを楽しむことができる公園や水辺空間の整備を行った。また、本県の清らかな水を守るため、下水道などの生活排水処理施設を整備した。 ・水辺空間等の整備 荒川、菅野川、東入川 外3箇所 ・桂川ウェルネスパーク(中央ゾーン)の整備 造成工、園路広場工、植栽工、吊り橋下部工 ・浄化槽設置への支援 772 基 ・農業集落排水事業の推進 横手地区 外2地区

施策・事業名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要
	年円 公 園 費 ( 842,182) 651,096 [ 191,086] 環境衛生指導費 ( 114,463) 99,095	<ul> <li>・公共下水道の整備 23 市町村         <ul> <li>(公共下水道普及促進費補助金対象市町村 18 市町村)</li> <li>・過疎地域市町村公共下水道整備県代行事業 北杜市武川処理区 舗装復旧工事 11,299㎡ 北杜市須玉第 1 処理区 機械電気増設工事 一式 身延町下部処理区 土木・建築工事 一式 機械・電気設備工事 一式</li> </ul> </li> </ul>
	<ul> <li>生地改良費</li> <li>( 125,950)</li> <li>118,450</li> <li>[ 7,500]</li> <li>下水道費</li> <li>( 1,160,174)</li> <li>584,353</li> <li>[ 573,289]</li> <li>流域下水道建設費</li> <li>流域下水道建設費</li> <li>(流域下水道事業特別会計)</li> <li>( 3,530,835)</li> <li>1,859,074</li> <li>[ 1,671,761]</li> </ul>	管渠工事 延長 37 m ・流域下水道の整備 富士北麓流域下水道事業 砂ろ過設備増設(機械・電気) 富士北麓 3 号幹線(開削・推進) 峡東流域下水道事業 自家発電設備増設(電気) 管理棟自家発電機室増築(建築) 水処理施設増設(土木) 釜無川流域下水道事業 韮崎第 2 ポンプ場建設(土木・建築) 分水槽・導水渠建設(土木・機械) 桂川流域下水道事業 水処理施設増設(機械・電気) 汚泥棟機械濃縮機増設(機械・電気)
5 学校林を活用 した森林環境 教育の推進 【みどり自然課】		児童・生徒への森林環境教育を実践するため、学校林の整備を促進するとともに、活動プログラムの企画、提案や情報提供などの支援を行った。 ・学校林の整備 4校 ・学校林の活用 33校

施策・事業名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要
6 環境教育の推 進 【森林環境総務課】	千円 企画総務費 (19,860) 18,928	本県の豊かな環境への理解が深まるよう、環境科学研究所の施設を活用し、「環境教室」等のプログラムを実施した。 ・「環境教室」等のプログラムの実施参加者23,850人
7 希少野生動植物の保護対策の推進 【みどり自然課】	企画総務費 (2,091) 1,144	本県における生物の多様性を保全するため、「山梨県希少野生動植物種の保護に関する条例」に基づき、 希少野生動植物種の個体の保護や生息・生育地の保護 などの対策を実施した。 ・希少野生動植物種指定等委員会の開催 2回 ・指定希少野生動植物種の指定 22種 ・啓発パンフレット及びパネルの作成・配布 10,000 部
8 富士山世界文 化遺産登録の 推進 【世界遺産推進課】 【学術文化財課】	企画総務費 ( 22,966) 22,680 文化財保護費 ( 871) 347	富士山の文化的価値を世界に対して明確にするとともに、文化的景観の保護・保全を図り、人類共通の財産として後世に残すため、富士山の世界文化遺産登録を推進した。 ・構成資産候補の選定 41 資産(うち4 資産は山梨静岡両県共通) ・山梨県学術委員会等の開催 委員会 3 回 保存管理計画検討部会 2 回 ・二県学術委員会等の開催 委員会 2 回 包括的保存管理計画検討部会 2 回 ・個別保存管理計画の策定推進 国指定天然記念物「富士山原始林」の個別保存管理計画策定を推進

施策・事業名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要
9 富士山の環境 保全推進 【観 光 資 源 課】	千円 企画総務費 (14,800) 14,628	「富士山ボランティアセンター」を拠点として富士 山環境保全に向けた意識啓発事業を行うとともに、 「富士山レンジャー」や「富士山麓環境美化推進ネットワーク」等による環境保全活動を進めた。 ・富士山憲章キャンペーンの実施 富士山頂キャンペーン(静岡県と共同実施) 五合目重点キャンペーン 延べ6回 ・富士山レンジャーの設置 2人 ・美化清掃活動団体の助成 2団体
10 北岳等の環境 保全 【観光資源課】	観光施設費 (3,000) 3,000	北岳等の自然環境を保全するとともに、登山者の利便性を向上させるため、公衆トイレの設置など、地元市町村や山小屋関係者が行う環境保全に向けた取り組みに対して支援を行った。 ・北岳公衆トイレの設置・維持管理への支援 2箇所
11 山岳地域等の 自然保護活動 の推進 【みどり自然課】	企画総務費 (6,548) 5,993	山岳地域等の貴重な環境を保全するため、公募による自然監視員の配置や山岳レインジャーによる監視活動を行った。 ・自然監視員の配置 221人 ・山岳レインジャーの配置 延べ312人 活動地域 南アルプス・秩父多摩甲斐国立公園 八ヶ岳中信高原国定公園
12 広葉樹植栽に よる森林整備 の推進 【森林整備課】 【県有林課】 【治山林道課】	造 林 費 ( 11,158)	近年、里山を中心に発生している野生鳥獣による農林業被害を未然に防止するため、保安林の改良などに当たっては、餌となる実がなる広葉樹への改植を進めた。 ・広葉樹人工林植栽の実施及び支援 64ha 県有林 41ha(鳴沢村鳴沢地区など) 民有林 23ha(北杜市高根町村山西割など)

施策・事業名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要
13 クリーンエネ ルギーの普及・ 啓発 【環境創造課】	千円 計画調査費 ( 726) 726	小水力発電等のクリーンエネルギーの導入促進のため、小学生を対象とした体験学習や県民の日記念行事で普及啓発を行った。 ・クリーンエネルギーやまなし探検隊の開催 10組 21人参加 ・県民の日記念行事における普及・啓発 普及・啓発コーナーの設置 平成19年11月 ・新エネルギーセミナーの開催 平成20年1月
14 環境にやさし いバスの普及 への支援 【大気水質保全課】	公害対策費 ( 12,500) 12,500	路線バスへの低公害バスの導入を促進するため、圧縮天然ガス (CNG) やハイブリッドの低公害バスを導入する県内バス事業者に対して支援した。 ・低公害バス導入への支援
15 既設水力発電所 によるクリーンエネ ルギーの安定生産 【県 有 林 課】 【企業局電気課】	(電気事業会計) ( 1,735,824) 1,156,620 [ 322,255]	効率的な水力発電が行えるよう、計画的に既設発電施設の改修を行った。 ・水力発電による電力の安定供給 419 百万 kWh ・早川上流域水源かん養林整備事業に関する協定書の締結 平成20年3月 ・既設発電施設の改良等 奈良田第一発電所、西山発電所、野呂川発電所 ・新規発電施設の建設 新琴川第三発電所
16 地球温暖化対 策の推進 【環境創造課】	企画総務費 (2,085) 1,993	地球温暖化対策を推進するため、条例の制定について検討するとともに、「山梨県地球温暖化対策推進計画」等に基づいた施策を推進した。

「他 <sup>R・事</sup> 来名   (予算現額)

### 「チャレンジ山梨行動計画」 政策別実施状況

基本 目標 5 「さわやか・やまなし」の実現

政策	2	循環型社会システムの構築	計画掲載事業数 (再掲は除く。)	10
----	---	--------------	---------------------	----

#### 【政策推進に当たっての基本的考え方】

大量生産、大量消費、大量廃棄型の社会経済活動は、最終処分場のひっ迫や不法投棄の増大などの問題を生じさせています。このため、廃棄物の発生抑制、循環的利用、適正処分の推進を図るとともに、不法投棄の防止対策を推進し、快適な生活環境である「ごみゼロ社会」を目指します。

		項	目		頁	担	当音	17 局
平成	○ 産業廃棄物不適正処理機動調査員(産廃Gメン)の設置					森林	木 環	境 部
19	○ 不法投棄等未然防止支援システムの導入					森林	木 環	境 部
年度	0	○ 環境保全活動への支援					木 環	境 部
度の主な	0	ごみ減量化やまなしモデル事業	の推進		P. 113	森杉	木 環	境 部
土なな	0	県ノーレジ袋推進連絡協議会の	設置		P. 113	森杉	木 環	境 部
取り	0	ごみ減量・リサイクル推進キャ	ンペーンの実	施	P. 113	森林	木 環	境 部
り組み状	0	廃棄物事業実態調査(一般・産	業)の実施		P. 113	森林	木 環	境 部
状況	0	明野最終処分場の整備			P. 114	森杉	木 環	境 部
	0	次期処分場建設地の決定			P. 114	森林	木 環	境部
<b>+</b>	行動	動計画の事業費(4年間の計画額	質)		5,910 百万円			
事	施策・事業の実施に要した事業費(本年度までの実績額)					1,905 百万円		
業		前年度までの事業費				- 百万円		
費		本年度の事業費				1,905 百万円		
数値		数値目標の名称	基準値 (基準年度) A	目標値 (目標年度) B		現 況 値 (直近データ)		[秦]
目標の	県具	民1人1日当たりごみ排出量	1,017 g (H17)	937 g (H22)	1,042 g (H18)			∆ 31.3
達成状	産業廃棄物排出量		1,492 千 t (H17)	1,297 千 t (H22)	1,471 <sup>=</sup> (H18			10.8
況								
			1					

# 主要な施策の成果

施策・事業名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要
1 廃棄物不法投棄対策室】	刊 環境衛生指導費 ( 18,930) 18,647	産業廃棄物の不法投棄を阻止するため、産廃 G メンを養成、設置するとともに、不法投棄監視協力員への登録を促し、その活動に対して支援した。 ・産業廃棄物不適正処理機動調査員(産廃 G メン)の養成・設置 18 人 ・不法投棄監視協力員の登録 累計 811 人(平成 20 年 3 月末現在)
2 不法投棄等未然防止支援システムの導入 【廃棄物不法投棄対策室】	環境衛生指導費 ( 2,126) 1,233	(脚産業廃棄物処理事業振興財団が運営する不法投棄 等未然防止支援システムを導入し、広域化する不法投 棄事案に対して迅速に対応できる体制を整備した。 ・不法投棄等未然防止支援システムの導入・運用 平成 19 年 11 月 不法投棄等未然防止支援システム(エコアラーム ネット)の概要 運用者 (脚産業廃棄物処理事業振興財団 加入者 18 機関(環境省、各地方環境事務所、東京 都、神奈川県、千葉県など) 主な機能
3 環境保全活動への支援 【環境創造課】	企画総務費 (10,000) 9,796	不法投棄等の未然防止・早期発見、事案管理 県内の自主的な環境保全活動を促進するため、市町 村やNPOなどが行う地球温暖化対策やごみの減量化、 環境教育などの取り組みに対して支援した。 ・地球温暖化対策、ごみ減量化、環境教育への支援 リサイクルステーション・コンテナの整備 71 箇所 環境学習会の開催 24 回 Kids ISOプログラムへの参加 1,182人

施策・事業名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要
4 ごみ減量化の ための取り組 みへの支援 【環境創造課】	千円	市町村の実情に応じたごみの減量化が図れるよう、 戸別収集や有料化など発生抑制の効果的な手法とリサイクル分別収集品目をモデルとして提示するなど普及 啓発を行った。 ・「ごみ減量化やまなしモデル事業」市町村担当者説 明会の開催 平成19年5月
5 容器包装廃棄物の排出抑制【環境創造課】	環境衛生指導費 (641) 624	容器や包装紙などの廃棄物の排出を抑制するため、 小売業者、消費者団体、市町村などが協働して行うレジ袋の削減などの取り組みに対して支援した。 ・ノーレジ袋推進についての研修会の開催 平成19年7月 ・県ノーレジ袋推進連絡協議会の設置・運営 協議会の設置 平成19年8月 協議会の開催 7回 参加団体 25団体
6 ごみ減量・リサイクル推進キャンペーンの実施 【環境創造課】	環境衛生指導費 ( 190) 91	ごみの減量やリサイクルに対する県民意識の向上を図るため、キャンペーンなどの普及・啓発活動を県内各地で実施した。 ・ごみ減量・リサイクル推進キャンペーンの実施実施日 「環境の日」(6月5日)及びその前後実施場所 甲府駅南口広場、県内各地域の公園など実施団体 県及び20市町村
7 廃棄物の発生 抑制や循環利 用等の促進 【環 境 整 備 課】	環境衛生指導費 ( 1,371) 1,329	山梨県廃棄物総合計画の進行管理を行うとともに、実態に即した廃棄物施策を推進するため、一般廃棄物及び産業廃棄物の発生量、処理量、処理方法等を調査した。 ・一般廃棄物処理事業実態調査(平成 18 年度分)平成 19 年 10 月~平成 20 年 3 月 ・産業廃棄物実態調査 [簡易調査](平成 18 年度分)平成 19 年 10 月~平成 20 年 2 月

施策・事業名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要
8 廃棄物の排出 抑制に取り組む 事業者への支援 【環境整備課】	千円 環境衛生指導費 ( 157) 43	廃棄物の発生抑制や適正処理に積極的に取り組む事業者を支援するため、これら事業者の名称等を公表するとともに、優良事業者の認定等を行った。 ・排出抑制取り組み事業者名の公表 44 社 ・優良事業者の認定・公表 8 社
9 廃棄物最終処分場の整備	環境衛生指導費 ( 1,800,281) 1,688,229 [ 59,003]	公共関与による廃棄物最終処理場の整備を推進するため、側山梨県環境整備事業団が行う施設整備に対して支援するとともに、次期最終処分場の整備を推進した。 ・明野最終処分場の整備 建設工事進捗率 39.9%(平成20年3月末現在) ・次期処分場の整備 峡東地区最終処分場整備検討委員会の開催 3回 概況調査の実施 平成19年6月~8月 建設地(笛吹市境川町上寺尾地内)の決定 平成19年12月
10 再生資源を利用した建設資材の使用推進 【技術管理室】		再生資源の有効利用を推進するとともに、リサイクル産業を育成するため、再生資源を利用した「リサイクル認定製品」を、県が発注する公共工事などで積極的に使用した。 ・県公共工事でのリサイクル認定製品の使用溶融スラグ(積みブロック) 31.2% 再生砕石 77.5% 再生アスファルト混合物 88.5% 再生木材(ウッドチップ等) 11.3%